

世界へ未来へ

9条連ニュース

代表 浅井基文／浅野健一／植野妙実子／小倉英敬
C・ダグラス・ラミス／常石敬一／常岡せつ子
中山弘正／樋口陽一／山家悠紀夫

主な記事

軍備増強に舵を切る岸田政権にNO! 1
岸田内閣の「安全保障戦略」と
「憲法クーデター」 2-3
沖縄を伝える Part 2 4-5
各地区9条連から 6
政治展望台 7

昨年12月の国会閉会後、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」、いわゆる「安全保障3文書」が国民議論はおろか国会での論議もなく閣議決定した。その中の「防衛力整備計画」では「海の警察」とも呼ばれる海上保安庁と自衛隊の連携強化が明記された。今後は有事に際し、防衛相の指揮命令下に入る際の「統制要綱」が制定される見通しとなっている。またしても国民不在の中で、重大な政策転換が行われようとしている。

そもそも、海上保安庁は自衛隊とは性質の異なる組織である。海保法25条では、「この法律のいかなる規定も海上保安庁又はその職員が軍隊として組織され、訓練され、又は軍隊の機能を営むことを認めるものとこれを解釈してはならない」とある。つまり軍事的役割を禁じているのだ。にもかかわらず、有事を想定した訓練は行われ、既成事実化していることを見逃してはならない。一昨年11月、長崎県五島市の無人島で、海上保安庁と自衛隊、警察による共同訓練が行われた。それは武力攻撃が判別が困難な「グレーゾーン」に備えることが狙いで、尖閣諸島での作戦を想定したとされている。マスコミ

報道では「海自と海保は5月以降に武力攻撃事態を想定した初の共同訓練を実施する予定だ」というが、着実に戦闘を想定した共同訓練は各地ですで行われている。

この間、岸田政権は軍事力強化を図る理由のひとつとして「台湾有事」ということをあげる。しかし当該国の中国、台湾の実態はどうか。ともに大きな衝突は避けたいと

軍備増強に舵を切る
岸田政権にNO!



前参議院議員 田城 郁

という「本音」が透けてみえる。ひとつの例として4月5日、台湾の最大野党・国民党の馬英九元総統が中国を訪問し、省や市のトップと相次いで会談したことがあげられる。上海市トップの陳書記は、「兩岸はひとつの家族であるという理念を堅持し、交流に対して積極的に努力すべきだ」と述べ、それに応え馬氏は「中国大陸と台湾はともにひとつの中国

に属すると応じた」との報道がある。さらに馬氏の所属する国民党は、昨年11月の統一地方選で大勝し、来年初の総選挙でも優位に立ち政権交代との予想もある。これらを考え合わせると日本の果たすべきことは、中国・韓国・北朝鮮等東アジアの一員として、軍事大国化して地域の緊張を高めるのではなく、むしろ緊張を緩和する対話＝平和外交にこそ心血を注ぐべきだ。

先日、惜しまれつつ亡くなった世界的ミュージシャンの坂本龍一さんは、2015年の安保法制反対デモに参加し、「今、この状況で民主主義が壊されようとしている。憲法が壊されようとしている。ここに来て、民主主義を取り戻す、憲法の精神を取り戻すことは、まさに、憲法を自分たちの血肉化する事だと思う。とても大事な時期だ」と呼びかけた。

それから8年、ますます深刻化する平和の危機を前に、残念ながら当時のような運動の盛り上がりすらない。私たち9条連は、坂本龍一さんの意思を引き継ぎ、軍備増強に舵を切る岸田政権にNO!をつきつけ、若い命を未来に繋げるために、全国の仲間と共に前進しよう。

(たしろ・かおる)

に属すると応じた」との報道がある。さらに馬氏の所属する国民党は、昨年11月の統一地方選で大勝し、来年初の総選挙でも優位に立ち政権交代との予想もある。これらを考え合わせると日本の果たすべきことは、中国・韓国・北朝鮮等東アジアの一員として、軍事大国化して地域の緊張を高めるのではなく、むしろ緊張を緩和する対話＝平和外交にこそ心血を注ぐべきだ。